

## 自然災害と社会資本整備



植田 健二

株式会社開発工営社 代表取締役社長

昨年 8~9 月、北海道を襲った台風被害に続き、今年も九州北部豪雨災害等、自然災害の規模は拡大しています。ここ数年を振り返りましても「平成 26 年 9 月御嶽山の噴火」、「平成 27 年 9 月関東・東北豪雨」、「平成 28 年 4 月熊本地震」と甚大な災害が頻発。一瞬のうちに多くのかげがえのない人命と財産を奪い去りました。いずれの災害を取りましても、復興をとげるまでには非常に長い期間が必要となります。我々が携わっている社会資本整備においても、このように繰り返される自然災害に備えた防災・減災のあり方が問われている時代であると考えております。

こうした背景のもと国土交通省の取り組みとして、災害地の復旧・復興に加え、安全・安心の確保と国土強靱化が掲げられ、多くの地方公共団体においても国土強靱化地域計画が策定されているところであります。我々土木技術者は、我々自身及び次世代の人々が安全で安心して暮らせる社会を構築し、経済成長を牽引する強靱なインフラ整備をしていくことが使命と考えています。

防災・減災取り組むためには、まず、現実の被害の状況や復興のために必要なことを現場から学ぶことが重要です。単純なようですが現場に立ち、目で見て、肌で感じることからすべてが始まると考えております。当社におきましては全社員が熊本地震の被害状況および復興状況の視察を実施。勉強会を開くなど、技術力の向上やドローンやロープアクセス等の当社保有技術の有効活用を含め、防災のための点検や補修・補強設計、災害復旧への活用に取り組んでおります。

社会資本整備は多様な課題をかかえ、発注者の要求も高まってきていますが、おかげさまで弊社は 11 年連続で北海道開発局局長表彰をいただくことができました。少なからず社会貢献できていることの証と自負しております。弊社はこれからも、個々の技術力と総合技術力の研鑽を進め、社会資本整備を通じて国民の生命と財産を守り、安全・安心な地域社会に貢献するとともに、発注者の良きパートナーとして取り組んでいく所存であります。

今後とも、弊社をご愛顧下さいますよう、お願い申し上げます。